

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高	(千円)	1,010,861	907,879	1,924,103
経常利益	(千円)	170,394	127,490	212,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	115,846	147,684	152,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,637	157,450	151,797
純資産額	(千円)	3,110,004	3,201,613	3,105,795
総資産額	(千円)	3,440,623	3,492,009	3,382,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.67	9.98	10.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.62	9.95	10.06
自己資本比率	(%)	90.3	91.6	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,771	160,120	78,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,508	153,156	35,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26	62,044	37,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,675,792	2,656,846	2,404,723

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.59	2.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受け、2021年1月には緊急事態宣言が再度発令されるなど、先行きが不透明で極めて厳しい環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は907,879千円（前年同四半期比10.2%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少の影響が大きく、営業利益115,147千円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益127,490千円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を第1四半期に計上したことにより、147,684千円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」の単一セグメントから、店舗情報口コミサイト「エキテン」による「インターネットメディア事業」、システムの受託開発をはじめとした「DXソリューション事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分のセグメントに変更しております。

#### （インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、日本マイクロソフト株式会社が運営する検索エンジン「Microsoft Bing」との連携を図り、同サイトの検索結果に連動したエキテンの店舗情報の提供を開始いたしました。

しかしながら、顧客である店舗においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受けた結果、受注件数は回復してきたものの解約件数が増加いたしました。

このため、当第2四半期連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は255,256店舗、有料店舗会員数は17,583店舗（前連結会計年度末比706店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は816,159千円、セグメント利益は154,139千円となりました。

#### （DXソリューション事業）

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.のローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に受注を拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は62,083千円、セグメント利益は4,543千円となりました。

#### （その他）

前連結会計年度に子会社化した株式会社昼jobの人材紹介サービスが、堅調に推移し、期初から連結の業績に寄与しております。

この結果、その他事業の売上高は45,362千円、セグメント利益は4,756千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109,768千円増加し、3,492,009千円となりました。

これは主に、有価証券の減少（前連結会計年度末比100,277千円減）、仮払金が減少したことによる流動資産その他の減少（前連結会計年度末比66,812千円減）等がありましたが、満期保有目的債券の償還等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比252,423千円増）、投資有価証券が増加したことによる投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比30,622千円増）等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13,950千円増加し、290,395千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前連結会計年度末比22,061千円減）、賞与引当金の減少（前連結会計年度比1,478千円減）等がありましたが、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比22,809千円増）、未払消費税等が増加したことによる流動負債その他の増加（前連結会計年度末比15,511千円増）等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95,818千円増加し、3,201,613千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比62,704千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比147,684千円増）等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ252,123千円増加し、2,656,846千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、160,120千円（前年同四半期は、184,771千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益219,922千円、未払消費税の増加額11,324千円、のれん償却費15,442千円、減価償却費6,862千円、前払費用の減少額4,980千円の収入要因及び、投資有価証券売却益95,383千円、法人税等の支払額31,430千円、未払金の減少額22,215千円、売上債権の増加額13,575千円、未払費用の減少額3,006千円の支出要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、153,156千円（前年同四半期は、90,508千円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出87,535千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入131,899千円、有価証券の売却による収入100,000千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、62,044千円（前年同四半期は、26千円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出62,704千円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,161,300	15,161,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,161,300	15,161,300		

(注) 提出日現在発行数には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日 (注)	3,000	15,161,300	45	648,780	45	628,780

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.41
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.24
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.71
高島 昭雄	東京都品川区	999,500	6.78
株式会社EPARK	東京都豊島区西池袋1丁目4-10 光ウ エストゲートビル	695,400	4.71
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	339,000	2.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	236,800	1.60
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	126,200	0.85
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	96,101	0.65
計		10,758,701	73.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 339,000株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,732,600	147,326	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,161,300		
総株主の議決権		147,326	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,018,223	2,270,646
売掛金	106,294	119,082
有価証券	500,277	400,000
仕掛品	4,587	8,660
貯蔵品	3,559	4,421
その他	127,248	60,435
貸倒引当金	8,584	11,496
流動資産合計	2,751,605	2,851,750
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	63,817	59,643
<b>無形固定資産</b>		
のれん	136,590	122,197
その他	11,301	8,869
無形固定資産合計	147,892	131,066
投資その他の資産	418,925	449,547
固定資産合計	630,635	640,258
資産合計	3,382,240	3,492,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,380	1,380
未払金	130,089	108,027
未払法人税等	39,262	62,072
役員賞与引当金	131	27
賞与引当金	1,986	508
ポイント引当金	977	930
その他	65,773	81,285
流動負債合計	239,601	254,231
固定負債		
長期借入金	5,290	4,600
資産除去債務	31,553	31,563
固定負債合計	36,843	36,163
負債合計	276,444	290,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,105	648,780
資本剰余金	628,105	628,780
利益剰余金	1,866,623	2,014,307
自己株式	37,482	100,186
株主資本合計	3,105,352	3,191,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	7,063
為替換算調整勘定	1,633	705
その他の包括利益累計額合計	1,129	7,768
新株予約権	370	54
非支配株主持分	1,202	2,108
純資産合計	3,105,795	3,201,613
負債純資産合計	3,382,240	3,492,009

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	1,010,861	907,879
売上原価	107,985	97,885
売上総利益	902,875	809,994
販売費及び一般管理費	737,705	694,847
営業利益	165,170	115,147
営業外収益		
受取利息	834	1,390
受取配当金	-	36
投資有価証券売却益	-	3,268
違約金収入	4,452	3,452
助成金収入	-	3,754
その他	62	1,387
営業外収益合計	5,349	13,290
営業外費用		
支払利息	-	59
為替差損	125	128
投資事業組合運用損	-	547
支払手数料	-	210
営業外費用合計	125	946
経常利益	170,394	127,490
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,114
新株予約権戻入益	30	316
特別利益合計	30	92,431
税金等調整前四半期純利益	170,424	219,922
法人税、住民税及び事業税	84,282	53,738
法人税等調整額	29,810	17,632
法人税等合計	54,472	71,370
四半期純利益	115,952	148,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	867
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,846	147,684

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	115,952	148,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,559
為替換算調整勘定	2,685	2,339
その他の包括利益合計	2,685	8,898
四半期包括利益	118,637	157,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,531	156,583
非支配株主に係る四半期包括利益	106	867

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	170,424	219,922
減価償却費	7,828	6,862
のれん償却額	6,700	15,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,350	3,752
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	104
賞与引当金の増減額(は減少)	419	1,489
ポイント引当金の増減額(は減少)	104	47
受取利息	834	1,390
受取配当金	-	36
投資有価証券売却損益(は益)	-	95,383
支払利息	-	59
助成金収入	-	3,754
投資事業組合運用損益(は益)	-	547
為替差損益(は益)	125	-
売上債権の増減額(は増加)	5,388	13,575
たな卸資産の増減額(は増加)	1,977	4,747
前払費用の増減額(は増加)	10,913	4,980
未払金の増減額(は減少)	6,882	22,215
未払費用の増減額(は減少)	8,932	3,006
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	640	502
預り金の増減額(は減少)	2,867	4,191
未払消費税等の増減額(は減少)	13,203	11,324
その他	7,933	63,914
小計	183,516	185,747
利息及び配当金の受取額	-	2,109
利息の受取額	1,535	-
利息の支払額	-	59
助成金の受取額	-	3,754
法人税等の支払額	3,073	31,430
法人税等の還付額	2,792	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,771	160,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	491	-
有価証券の売却による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	9,000	87,535
投資有価証券の売却による収入	-	131,899
投資事業組合からの分配による収入	-	8,892
敷金の差入による支出	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,508	153,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	690
株式の発行による収入	27	1,350
自己株式の取得による支出	-	62,704
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	62,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,889	252,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,903	2,404,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675,792	2,656,846

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	850,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	236,554千円	230,703千円
役員賞与引当金繰入額	33 "	115 "
賞与引当金繰入額	35 "	33 "
貸倒引当金繰入額	3,760 "	7,532 "
ポイント引当金繰入額	1,026 "	930 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	2,275,792千円	2,270,646千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	13,800 "
現金及び現金同等物	2,675,792千円	2,656,846千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	816,135	46,381	862,517	45,362	907,879	-	907,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	15,701	15,725	-	15,725	15,725	-
計	816,159	62,083	878,243	45,362	923,605	15,725	907,879
セグメント利益	154,139	4,543	158,682	4,756	163,439	48,292	115,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 48,292千円には、セグメント間取引消去556千円、のれん償却額 15,442千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「インターネットメディア事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「DXソリューション事業」は、ベトナムのダナンにあるシステムの開発企業で、低コストで高品質なオフショア開発・ラボ型開発等で長年実績のある子会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を通じて行う日本企業向けのシステム開発事業であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円67銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	115,846	147,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,846	147,684
普通株式の期中平均株式数(株)	15,112,285	14,801,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円62銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,711	38,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。